

# MAKE NEW STANDARDS.

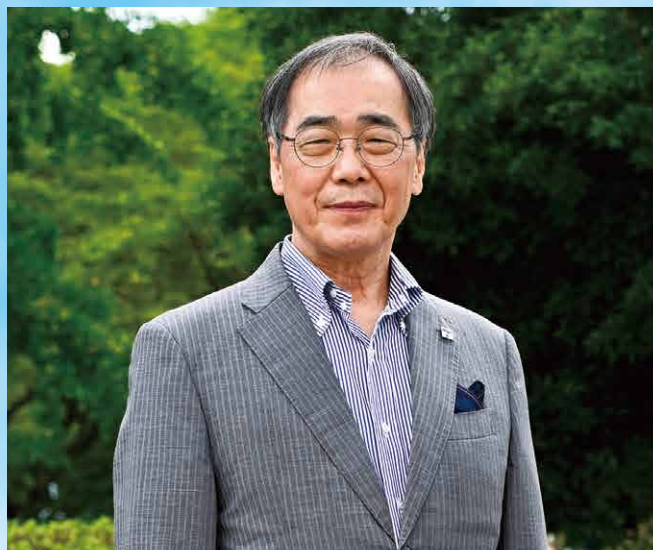
## 東海国立大学機構

### 機構長あいさつ

岐阜大学と名古屋大学の法人統合で発足した「国立大学法人東海国立大学機構」も、2023年4月で4年目を迎えました。環境報告書を東海国立大学機構として発行するのは今年で3年目となります。「東海国立大学機構環境報告書2023」では、カーボンニュートラルの達成に向けた取組のほか、環境に関連する研究、教育、社会貢献活動、学生の環境活動などを、さまざまな切り口で紹介しています。

気候変動や資源の枯渇といった環境に関する諸問題は、人類社会が直面する最重要課題の一つであり、だれ一人取り残すことなく人々が活き活きと暮らせる世界の実現のためには、持続的発展が可能な社会の構築が不可欠です。東海国立大学機構では教育・研究活動を通じてこれらの問題に果敢にチャレンジし、その解決に貢献していくため、さまざまな活動を継続的に行っています。

2021年に設立したカーボンニュートラル推進室は、東海国立大学機構における司令塔として脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。私たちは、「2030年に温室効果ガス 51% (2013年比)以上削減し、2050年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラル実現」という目標を設定しました。また、2023年4月にはカーボンニュートラル推進室の改組を行い、東海国立大学機構の強みでもある産学官連携をより一層強化し、多様なセクターと連携して推進する体制にしました。現在、東海地域におけるオープンイノベーションを生み出す拠点として、「Tokai Open Innovation Complex (TOIC)」



の建物を建設中で、岐阜大学では2023年度中に、名古屋大学では2024年度早々に開設する予定です。TOICではカーボンニュートラルを重要な研究課題の一つとしており、産学共同研究や、スタートアップ企業の活動、産学官交流の拠点になる予定です。

デジタル革命や科学技術イノベーションに伴ってかつてない規模で変化し、また深刻かつ困難な課題を多く抱える現代社会において、大学が果たすべき役割は大きく社会からの期待も膨らんでいます。このような中、2022年には「Make New Standards for The Public」を新たなミッションとして掲げ、東海国立大学機構が社会の公共財として「知とイノベーションのコモンズ」となり、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを存在意義としました。新たな大学モデルの構築に向けて、東海国立大学機構はチャレンジを続けていきます。

東海国立大学機構 機構長

松尾 清一



MAKE NEW STANDARDS.  
東海国立大学機構

